

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	行政改革推進事務	コード	163101
-------	----------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 企画課	作成者 秋山仁志
--------	----------	--------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	行政改革推進事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的的事业）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
目的	事業の概要 （簡潔に）	行財政改革を推進するため、「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」の適切な進捗管理を行うとともに、行政評価を実施し、改革・改善に取り組む。また、第5次岡谷市総合計画の策定にあわせ、新たな行財政改革に関する計画の策定に取り組む。 さらに、第6次定員適正化計画に基づく、組織・職員定数の管理により効率的な行政運営を行う。また、引き続き定員の適正管理を推進するため、新たな定員適正化計画の策定に取り組む。		
	対象者	市民		
	意図	行財政改革を進め、効果的・効率的な行政運営を行い、財政規模に見合った特色あるまちづくりを推進できる行財政基盤の確立を図る。		

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
1	行財政改革3か年集中プランの進行管理及び新たな計画の策定	(1) 岡谷市行財政改革プラン3か年集中プラン（H28～30年度）を推進し、平成29年度の各課の取組状況、平成30年度の行動計画の取りまとめなど進行管理を行った。 ・平成29年度の進捗率：75.8%（62項目中47項目を完了・実施（未達成を除く）・推進）		
		(2) 岡谷市行財政改革プログラム（2019-2023）を策定し、行政改革推進本部会議で決定（2/20）した後、市議会総務委員会に報告（3/5）した。		
		(3) 行政改革審議会（会議6回 委員15名） ・行財政改革3か年集中プランの取組状況及び行動計画及び次年度予算の重点施策などを報告するとともに、新たな行財政改革に関する計画（岡谷市行財政改革プログラム（2019-2023））を諮問し、審議の上、答申を受けた。		
2	行政評価の実施	(1) 事務事業評価 職員の意識改革、事務事業執行の改革改善を目的に実施し、全件を公表した。評価結果は、平成30年度に事務事業を行う際に活用した。 ・評価件数：484件（平成29年度に実施した全事務事業及び補助金負担金（事後評価）） ※3年に一度の補助金負担金評価を実施した。（484件の内、191件）		
		(2) 施策評価 重要性の低い事業の休廃止・事業の優先順位付けを目的に実施し、全件を公表した。評価結果は、平成31年度予算編成・組織検討の際に参考とした。 ・評価件数：41件（平成29年度に実施した全施策（事後評価））		
		(3) 外部評価 本年度は、行政改革審議会（兼行政評価外部評価委員）として、新たな行財政改革に関する計画の策定に取り組んだため、実施しないこととした。		
3	指定管理者制度	岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会（会議5回 委員5名） ・平成31年3月末で指定期間が満了する2施設（岡谷健康福祉施設、岡谷市スポーツ施設）について、4月からの新たな指定に向け、指定管理者の候補者を選定を諮問し、10月9日に答申を受けた。		
		・第三者の視点から客観的な立場でのモニタリングを実施し、10月9日に報告書の提出を受けた。 モニタリング実施日：7月13日 対象施設：岡谷市都市公園、岡谷市文化会館		

4 組織定員管理

(1) 組織管理（平成31年3月組織改正）

現行の組織体制を基本としつつ、第5次岡谷市総合計画前期基本計画の着実な推進と、新たな行政課題への対応や市民ニーズ等に迅速かつ的確に対応できる組織の構築を図った。

- ・企画政策部行政管理課の新設（企画課から行政改革推進担当を移管し、公共施設総合管理担当を新設。組織規則第13条に基づく公共施設総合管理室は廃止）
- ・教育部教育総務課及び生涯学習課の再編（生涯学習課の事務の一部を教育総務課へ移管し、生涯学習課社会教育担当と生涯学習活動センターふれあい学習担当を統合し、生涯学習推進担当を新設の上、生涯学習活動センターへ移設）

(2) 定員管理（一般会計・特別会計等）

平成31年度予算定数は、事務事業の見直し等により定員適正化計画の推進を図ったものの、新規事業や業務増等への対応のため、増減なしの408人とした。

組織の検討と並行し、全ての課等に対して調査、ヒアリングを実施し、各課等の業務量や必要な職員数を把握した。

このほか、現行の第6次定員適正化計画が計画期間終了となることから、さらなる定員の適正化を図るため「第7次定員適正化計画」を策定した。

前年度の課題への対応

6 指標の達成状況

* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)		
① 活動指標（指標名）	「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」実施計画の進行管理件数				単位	件
実績値	62	62	62			
* 指標の説明	行財政改革3か年集中プランで定めた事業の件数					
② 成果指標（指標名）	「岡谷市行財政改革3か年集中プラン」実施計画の進捗率				単位	%
目標値	54.8	64.5	100.0	100.0		
実績値	75.8	75.8	82.3			
達成度	138.3%	117.5%	82.3%			
* 指標の説明	行財政改革3か年集中プランで、目標を達成した項目の割合					
* 目標値の設定方法の説明	同プランの各実施計画で示した各年度の取組予定の状況（実施、推進、検討）					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	219,100	270,567	381,189	706,000	
経常経費	219,100	270,567	181,689	706,000	
臨時的経費	0	0	199,500	0	
* 臨時的経費の説明	計画策定に係る委員報酬等				
② 人件費	13,600,000	7,200,000	9,600,000	15,200,000	
正規職員の人数(人)	1.70	0.90	1.20	1.90	
③ 合計コスト(①+②)	13,819,100	7,470,567	9,981,189	15,906,000	
前年度比		54.1%	133.6%	159.4%	
財源内訳	13,819,100	7,470,567	9,981,189	15,906,000	
一般財源					
特定財源					
* 特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト	222,889	120,493	157,769		
前年度比		54.1%	130.9%		
⑤ コストに関する補足説明					

イ) 補助金負担金の状況

[単位: 件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価 *妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。 妥当性 **高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価 *有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。 有効性 **標準**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比 108.6%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度 82.3%		0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 平成31年度から、新たな行財政改革に関する計画「行財政改革プログラム(2019-2023)」がスタートする。数値目標として、「公共施設の延べ床面積 299,990.41㎡→282,000㎡」「基金残高(財政調整基金及び減債基金) 12億円→15億円」「市債残高 241億円→210億円」を定めている。着実な行財政改革を推進することにより目標達成に向けた取組が必要。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 基本方針である「持続可能な行財政運営の推進」を踏まえ、重点改革項目である行政運営に関する改革、歳入・歳出に関する改革、人材育成・活用に関する改革を推進するため、全職員が共通認識を持ちながら、プログラムにある44の実施計画の目標達成を目指す。
改善方法	
改善開始時期	2019年度～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること
-----------	--------	---